



手取りを増やす。 国民民主党

①ガソリン暫定税率廃止
②障害児福祉の所得制限撤廃 など

公約実現に取り組み続けています。

国民党の
公約実現に
向けた取り組み

1

ガソリン暫定税率廃止

2021年10月

ガソリン暫定税率の
トリガー条項凍結解除を衆院選公約に

2022年3月

自民党・公明党と協議、ガソリン等の
高騰対策として補助金支給につながる

2022年7月

トリガー条項凍結解除・
暫定税率廃止を参院選公約に

2023年12月

自民党・公明党と再協議

2024年10月

トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を
衆院選公約に

2024年12月

暫定税率廃止を自民党・公明党と合意

2025年6月

暫定税率廃止法案を提出、
衆議院で可決(参議院では廃案に)

2025年7月

暫定税率廃止を参院選公約に

2025年8月

年内の暫定税率廃止を与野党6党で合意

暫定税率廃止法案を再提出



▲年内のガソリン暫定税率廃止で合意した古川元久代表代行
(左から2人目)ら与野党6党の代表者

国民党は2021年の衆院選でガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を公約に掲げ、他党に先駆けてガソリン価格の引き下げに取り組んできました。

実現に向け粘り強く交渉を重ねた結果、昨年12月には自民党・公明党と暫定税率の廃止で合意し、今年6月には超党派で提出した暫定税率廃止法案が衆議院で可決されるなど前進を続けてきました。

参院選後の今年7月にはついに、選挙結果を受けて与野党6党が合意し、年内のできるだけ早い時期にガソリン暫定税率を廃止することとなりました。

国民党の
公約実現に
向けた取り組み

2

障害児福祉の所得制限撤廃

2022年7月

障害児福祉の所得制限撤廃を参院選公約に

2022年10月

障害児福祉の所得制限撤廃法案を提出

2023年1月

障害児福祉の所得制限撤廃法案を再提出

2023年2月

岸田総理(当時)に所得制限撤廃を申し入れ

2024年4月

補装具費支給制度の所得制限撤廃を実現

2024年10月

障害児福祉の所得制限撤廃を衆院選公約に

2025年7月

障害児福祉の所得制限撤廃を参院選公約に

2025年8月

障害児福祉の所得制限撤廃法案を
再提出

国民党は2022年の参院選以降、
障害児福祉の所得制限撤廃を公約とし、
法案を繰り返し提出するほか、2023年
には岸田総理(当時)へ申し入れも行いました。

こうした取り組みの結果、2024年に
は補装具費支給制度の所得制限撤廃が
実現しました。

その他の支援制度についても所得制
限を撤廃するため、8月1日に障害児福
祉にかかる所得制限撤廃法案を再提
出するなど、取り組みを続けています。

